



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 日本ルツボ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5355 URL <https://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長 (氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,285	△2.8	106	△32.6	129	△29.7	64	△48.7
2022年3月期第2四半期	4,407	19.3	158	—	183	860.0	124	176.2

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 87百万円 (△62.1%) 2022年3月期第2四半期 232百万円 (202.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	9.53	—
2022年3月期第2四半期	18.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	10,744	5,205	48.5	774.01
2022年3月期	11,077	5,186	46.8	771.08

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 5,205百万円 2022年3月期 5,186百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	6.1	320	25.2	370	17.6	260	22.5	38.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,045,200 株	2022年3月期	7,045,200 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	319,455 株	2022年3月期	319,455 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,725,745 株	2022年3月期2Q	6,725,762 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制を図りつつ経済活動の正常化が進み、経営効率の改善等により企業収益は改善基調となったものの、企業の業況判断に足踏みが見られるなど、一進一退の状況が続いております。先行きについては、各種の政策効果もあって景気が持ち直していくことが期待されますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の更なる高騰や急激な為替変動のリスクなどを十分に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、販売台数及び生産台数の前年同月比減少が続く、部品の供給制約や半導体不足の影響もあり、厳しい状況が続くと見込まれます。

鉄鋼産業は、建築部門及び産業機械部門からの需要は回復傾向にありますが、引き続き自動車部門の動向及び原燃料価格の高騰や為替変動等による下振れリスクに注意を払うことが必要な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、主として鉄鋼事業の売上減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億8千5百万円と前年同四半期比2.8%減少いたしました。利益面では、原材料価格の高騰、急激な円安進行の影響を主因に、営業利益は1億6百万円（前年同四半期比32.6%減）、経常利益は1億2千9百万円（前年同四半期比29.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千4百万円（前年同四半期比48.7%減）と大幅な減少となりました。

## ①事業の分野別業績

鑄造事業は、主力製品の販売増加により、売上高21億1千3百万円（売上高比率49.3%）と前年同四半期比1.2%増加いたしました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当していた高炉の閉鎖の影響が大きく、売上高3億6千8百万円（売上高比率8.6%）と前年同四半期比28.0%減少いたしました。

工業炉事業は、大型案件の完工などが寄与し、売上高3億3千7百万円（売上高比率7.9%）と前年同四半期比6.2%増加いたしました。

環境・工事事業は、民間焼却設備を中心に安定した受注を確保し、売上高10億1百万円（売上高比率23.4%）と前年同四半期比4.4%増加いたしました。

不動産事業は、本社ビルの賃料改訂を主因に、売上高1億9千5百万円（売上高比率4.5%）と前年同四半期比4.6%減少いたしました。

塗料循環装置事業は、自動車産業の操業低下に伴う納期変更等もあって、売上高2億6千8百万円（売上高比率6.3%）と、前年同四半期比17.0%減少いたしました。

## ②セグメントの業績

種別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は24億9千8百万円（売上高比率58.3%）と前年同四半期比2.1%減少しましたが、営業利益は1億8千3百万円と前年同四半期比29.9%増加いたしました。エンジニアリング事業の売上高は13億2千2百万円（売上高比率30.9%）と前年同四半期比0.3%減少しましたが、営業利益は1億6千3百万円と前年同四半期比7.0%増加いたしました。不動産事業の売上高は1億9千5百万円（売上高比率4.5%）と前年同四半期比4.6%減少し、営業利益は1億1千8百万円と前年同四半期比6.5%減少いたしました。その他事業の売上高は2億6千8百万円（売上高比率6.3%）と前年同四半期比17.0%減少し、営業損失は3千1百万円（前年同期は営業利益1千4百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、借入返済を進めたことに伴う預金の減少等により、前連結会計年度末比1億7千3百万円（2.6%）減少し、64億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、減価償却及び株価下落等による投資有価証券の減少を主因に、前連結会計年度末比1億5千9百万円（3.5%）減少し、43億4千2百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億3千2百万円（3.0%）減少し、107億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比1億2千4百万円（3.7%）減少し、32億5千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、長期借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比2億2千8百万円（9.1%）減少し、22億8千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1千9百万円（0.4%）増加し、52億5百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.5%（前連結会計年度末は46.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末比3億9千2百万円減少し、19億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億2千8百万円、減価償却費1億6千4百万円などにより4千7百万円の収入となりました。(前年同四半期は4億7千5百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入5千2百万円などにより2千6百万円の収入となりました。(前年同四半期は2億3千5百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2億4千4百万円などにより3億4百万円の支出となりました。(前年同四半期は6千5百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億5千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。